



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880

URL https://www.daio-paper.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 若林 頼房

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 井川 準一 (TEL) 03 - 6856 - 7513

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	447,528	8.5	27,636	6.8	25,973	9.9	17,015	1.8
2021年3月期第3四半期	412,478	2.2	25,873	26.8	23,638	22.5	16,717	9.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 20,425百万円(75.9%) 2021年3月期第3四半期 11,614百万円(13.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	102.51	—
2021年3月期第3四半期	106.32	100.75

(注) 2021年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、

2021年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	849,586	264,235	30.1
2021年3月期	849,801	246,788	28.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 255,301百万円 2021年3月期 239,232百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
2022年3月期	—	10.00	—		
2022年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	6.6	38,000	3.1	35,000	1.5	21,000	△5.0	126.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）

除外 一社（社名）

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	169,012,926株	2021年3月期	169,012,926株
2022年3月期3Q	2,987,593株	2021年3月期	3,072,460株
2022年3月期3Q	165,991,710株	2021年3月期3Q	157,226,118株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度及び従業員持株会信託を用いた従業員持株会信託型ESOPを導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。

[https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir\\_news/](https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir_news/)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が普及し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が段階的に解除されるなど、経済活動の回復への期待が高まりました。しかし、変異株の出現による感染再拡大への懸念や、世界的なエネルギー価格の上昇や物流網の混乱などを受け、景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、第4次中期事業計画「GEAR UP 次なる成長、新たな未来へ」(2021年5月発表)の経営目標達成に向け、三島工場でのペーパータオル生産設備の稼働や、川之江工場における衛生用紙生産設備の増設などの「紙・板紙事業とホーム&パーソナルケア事業を横断した構造改革」を着実に実行しています。

当第3四半期連結累計期間の紙・板紙事業においては、昨年度のコロナ禍による経済活動の停滞からは回復しつつあった状況を反映して、洋紙、板紙・段ボールの販売は数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。一方で、当第3四半期における古紙、石炭等の原燃料価格や物流費の上昇によるコストアップや、温暖化ガス削減等の環境対策費用の増大への対応を進めるために、生産体制の見直しや経費削減など徹底したコストダウンを続けるとともに、販売価格の修正にも取り組んでいます。

ホーム&パーソナルケア事業においては、国内事業は、需要が伸長しているペーパータオルやソフトパッキティシューなどの衛生用紙の販売が引き続き好調な中で、新たな生産設備の稼働による供給能力の増強が販売増加に寄与しました。ウェットワイブやマスクなどのカテゴリーにおいても、新商品や企画品を連続して投入したことで、販売数量は増加しました。一方、海外事業については、主要生産拠点のあるタイ、インドネシア、ブラジルでは依然としてコロナ禍による行動制限が続いていることと、パルプや荷資材価格等の高騰が影響し、期初の計画からは大きく減益となりました。

これらの取り組みの結果、紙・板紙事業では増収増益となり、ホーム&パーソナルケア事業では、国内におけるパルプ等の原材料のコストアップ及び海外では主にコロナ禍による減益により、増収減益となりました。なお、足元の事業環境悪化にともない業績の伸長は鈍化していますが、第3四半期連結累計期間において売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高の業績となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりです。

売上高	447,528百万円	(前年同四半期比	8.5%増)
営業利益	27,636百万円	(前年同四半期比	6.8%増)
経常利益	25,973百万円	(前年同四半期比	9.9%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	17,015百万円	(前年同四半期比	1.8%増)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

## ① 紙・板紙

売上高	243,090百万円	(前年同四半期比	8.7%増)
セグメント利益	17,969百万円	(前年同四半期比	39.7%増)

新聞用紙は、コロナ禍の影響で減少していた新聞頁数が回復傾向にあることから、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。洋紙事業(新聞を除く)では、前四半期に引続きワクチン接種券や受診票等のコロナ関連の需要や、緊急事態宣言解除後の経済活動回復による広告需要の増加により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

板紙・段ボールは、国内需要は上向きつつあり、また輸出も市況が堅調なことから、販売数量・金額ともに、前年同四半期を上回りました。

当第3四半期は古紙、石炭等の価格高騰の影響を受け業績の伸長は鈍化しているものの、生産品種のシフトや生産性の改善等に取り組む、当第3四半期連結累計期間における、売上高・セグメント利益は、前年同四半期を上回りました。

## ② ホーム&amp;パーソナルケア

売上高	184,873百万円	(前年同四半期比	7.4%増)
セグメント利益	7,552百万円	(前年同四半期比	32.7%減)

国内事業については、衛生用紙は、2台の生産設備新設による安定供給体制を強化したことで、需要が伸長するペーパータオル・キッチンペーパーや、倍巻きトイレット、ソフトパッキティシューなどの高付加価値品の販売が順調に拡大しました。また、「エリエールティシュー」のリニューアルや、「イーナプチティシュー」等の新商品を投入したことで、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

大人用紙おむつは、市販ルートではリニューアルした「アテント下着爽快プラス」及び「アテント夜1枚安心パッド」の販売が伸長しました。業務ルートにおいては、病院や施設への積極的な営業活動が拡販に繋がりました。これらの結果、販売数量は前年同四半期を上回りました。

フェミニンケア用品は、フィンランドのテキスタイルブランド「Finlayson（フィンレイソン）」とのコラボレーションで発売した「エリスコンパクトガード」のデザイン企画品が好評で、販売数量は大幅に前年同四半期を上回りましたが、市況単価下落の影響を受け、販売金額は前年同四半期並となりました。

ベビー用紙おむつは、「グリーンまっさらさら通気」秋冬限定デザイン企画品の販売が好調に推移した他、「グリーンプラス」については、品質改良及びディズニーキャラクターへのパッケージデザインの変更が好評を得ました。これらの施策がシェア拡大に繋がり、市況単価下落の影響を受けましたが、販売数量・販売金額ともに前年同四半期を上回りました。

ウェットワイブは、「キレキラ！」ブランドのフロア用ウェットシートやキッチンクリーナー、除菌できるシリーズのBOXタイプや抗菌成分をプラスした新商品等がいずれも好評でしたが、コロナ特需の反動や、市況単価下落の影響により販売数量・販売金額は前年同四半期を下回りました。

マスクは、コロナ特需の反動により市場が縮小する中、カラーマスク「ハイパーブロックマスク リラカラ」を中心に販売が好調で、市況単価下落の影響を受けましたが、販売数量・販売金額ともに前年同四半期を上回りました。

海外事業については、中国では、ベビー用紙おむつで、前四半期に引き続き市場拡大が見込まれるパンツタイプ拡販とともに、地方都市向けの商品ラインナップの拡充と販促強化による大都市圏以外の地域での拡販を進めました。加えて、紙製品、ウェットワイブ、ナプキンの拡販等の複合事業化を推進したことで、販売金額は前年同四半期を上回りました。

東南アジア諸国では、長引くコロナ禍の影響によりベビー用紙おむつの販売が減少する状況下で、タイでは除菌ウェットワイブやフェミニンケア商品の拡販や、インドネシアではEコマースでのベビー用紙おむつの販売は伸長したものの販売金額は前年同四半期を下回りました。

海外事業全体では、前年第1四半期末から連結範囲に含めたブラジル、トルコの子会社の業績が、当期では期首より寄与することもあり、販売金額は前年同四半期を上回りました。

これらの結果、売上高は前年同四半期を上回りましたが、海外事業の環境悪化による影響を国内事業で補いきれずセグメント利益は前年同四半期を下回りました。

③ その他

売上高	19,564百万円	(前年同四半期比	16.7%増)
セグメント利益	2,083百万円	(前年同四半期比	18.8%増)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、黒液発電設備の電力販売、海外での木材チップの販売が引き続き好調であったこと等により、売上高・セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、借入金返済による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、849,586百万円となりました。

負債は長期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ17,660百万円減少し、585,351百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ17,446百万円増加し、264,235百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント上昇し、30.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	130,643	82,594
受取手形及び売掛金	100,019	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	111,971
電子記録債権	8,005	9,963
棚卸資産	79,850	88,085
その他	10,383	11,881
貸倒引当金	△537	△513
流動資産合計	328,364	303,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,814	96,399
機械装置及び運搬具（純額）	181,886	192,596
土地	82,146	82,727
その他（純額）	38,747	41,990
有形固定資産合計	391,594	413,714
無形固定資産		
のれん	55,902	52,756
その他	29,296	30,275
無形固定資産合計	85,199	83,032
投資その他の資産	44,519	48,703
固定資産合計	521,313	545,449
繰延資産	122	154
資産合計	849,801	849,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,662	75,212
コマーシャル・ペーパー	—	8,000
短期借入金	13,744	13,715
1年内償還予定の社債	15,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	64,813	64,497
未払法人税等	6,492	4,094
引当金	5,955	3,305
その他	56,256	50,522
流動負債合計	226,925	249,349
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	284,025	239,635
退職給付に係る負債	23,110	23,702
引当金	269	393
その他	23,680	27,271
固定負債合計	376,086	336,002
負債合計	603,012	585,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,884	53,884
資本剰余金	55,901	55,901
利益剰余金	136,579	149,745
自己株式	△4,090	△3,942
株主資本合計	242,275	255,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,226	4,111
繰延ヘッジ損益	22	44
為替換算調整勘定	△8,645	△5,733
退職給付に係る調整累計額	1,353	1,290
その他の包括利益累計額合計	△3,042	△287
非支配株主持分	7,556	8,933
純資産合計	246,788	264,235
負債純資産合計	849,801	849,586

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	412,478	447,528
売上原価	298,511	328,995
売上総利益	113,966	118,532
販売費及び一般管理費	88,092	90,896
営業利益	25,873	27,636
営業外収益		
受取利息	150	253
受取配当金	501	479
持分法による投資利益	102	85
貸船料	602	330
その他	1,687	1,901
営業外収益合計	3,044	3,052
営業外費用		
支払利息	3,000	3,032
貸船に係る費用	1,056	378
その他	1,223	1,305
営業外費用合計	5,279	4,715
経常利益	23,638	25,973
特別利益		
為替差益	2,088	—
固定資産売却益	41	46
投資有価証券売却益	437	290
受取保険金	853	1,974
その他	178	58
特別利益合計	3,598	2,369
特別損失		
固定資産除売却損	1,260	625
減損損失	38	8
災害による損失	297	282
支払精算金	—	884
その他	790	147
特別損失合計	2,386	1,948
税金等調整前四半期純利益	24,850	26,394
法人税、住民税及び事業税	7,428	8,104
法人税等還付税額	—	△702
法人税等調整額	1,139	1,659
法人税等合計	8,567	9,061
四半期純利益	16,282	17,332
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△434	316
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,717	17,015



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	16,282	17,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△129
繰延ヘッジ損益	△45	21
為替換算調整勘定	△5,206	3,250
退職給付に係る調整額	427	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	10	14
その他の包括利益合計	△4,667	3,092
四半期包括利益	11,614	20,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,632	19,770
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,017	654

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

①第1四半期連結会計期間

2020年10月1日に株式を取得した寄居印刷紙器株式会社と、2020年11月2日に株式を取得した上村紙工株式会社の2社を当第1四半期連結会計期間の期首より新たに連結子会社としています。

②第2四半期連結会計期間

2021年7月1日付で、ケイジー物流株式会社は、非連結子会社である株式会社トランスパックを吸収合併したことに伴い、ダイオーエクスプレス株式会社に商号変更しています。

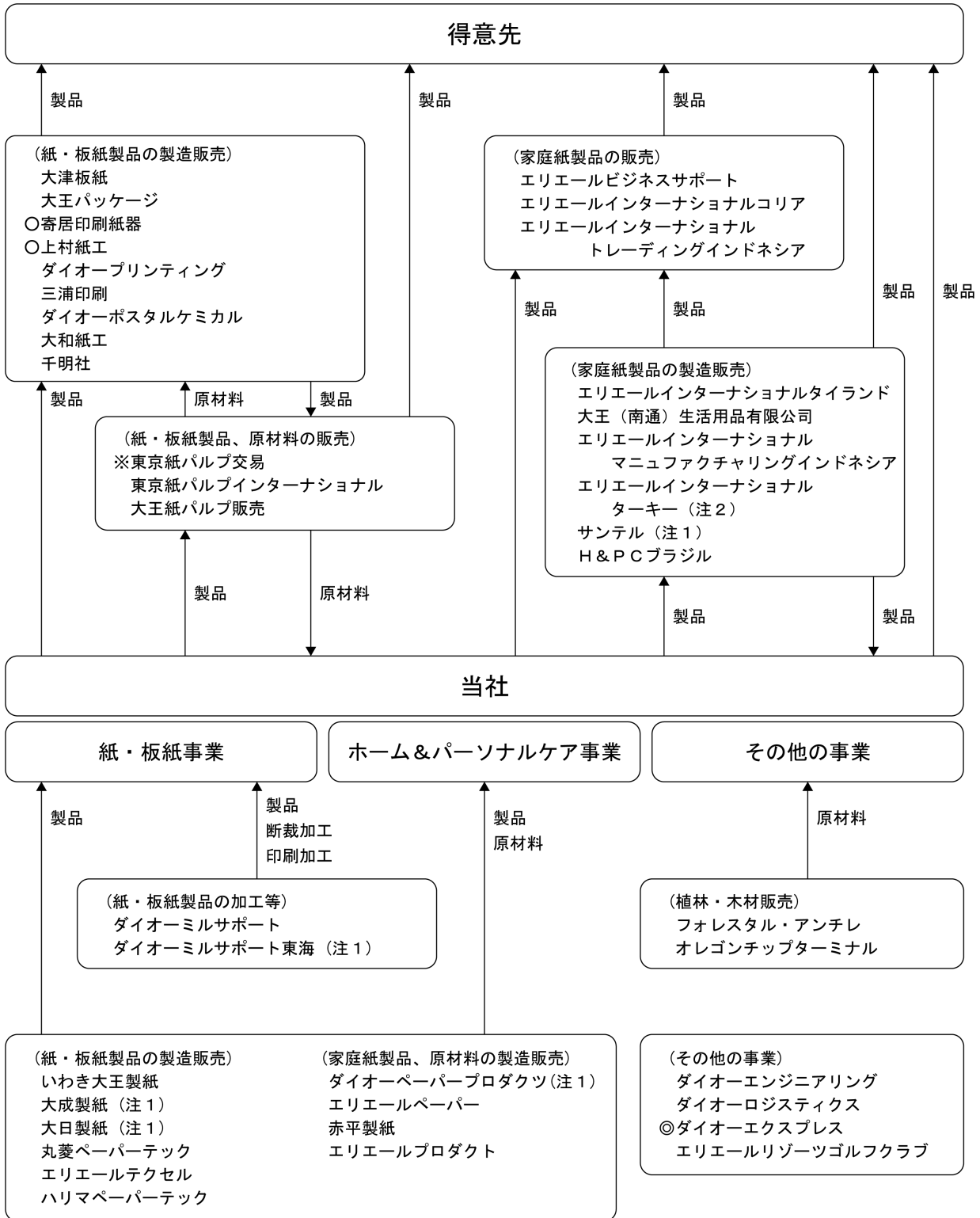
③第3四半期連結会計期間

該当事項はありません。

事業系統図は、次項の通りです。

事業系統図

- ◎ 2021年7月1日に合併した連結子会社 1社
- 非連結子会社から連結子会社に異動した会社 2社
- ※ 持分法適用関連会社 1社



(注) 1. サンテル、ダイオーミルサポート東海、ダイオーペーパープロダクツ、大成製紙、大日製紙は、紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業の両事業を行っています。  
 2. 正式名称は、エリエール・インターナショナル・ターキー・キシセル・バクム・ウルンレリ・ウレティムです。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、従来顧客への製品の出荷時点で認識していた収益について、顧客への製品の引き渡し時点で認識する方法に変更しています。また、従来、リベート・インセンティブ等については、支払の可能性が高いと判断された時点で収益の減額、又は販売費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が4,013百万円減少し、売上原価は655百万円増加し、販売費及び一般管理費は4,984百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ315百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高が379百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表記していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っていません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を省略しています。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

支払精算金

2020年2月27日に締結したサンテルS.A.の株式譲渡契約には、過去に徴収された税額に係る訴訟案件に関連して、会社側に有利な判決がなされた場合に一定額を旧株主へ支払うことが規定されています。

当該株式譲渡契約に基づき、旧株主への支払精算金884百万円を特別損失として計上しています。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、コロナ禍の拡大による業績予想及び会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	223,541	172,166	395,707	16,771	412,478	—	412,478
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,927	1,892	14,819	49,459	64,279	△64,279	—
計	236,468	174,058	410,527	66,230	476,758	△64,279	412,478
セグメント利益	12,860	11,229	24,089	1,753	25,842	30	25,873

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ホーム&パーソナルケア事業において、前第1四半期連結会計期間に行われた、サンテルS.A.とエリエール・インターナショナル・ターキーA.S.との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でした。取得原価の配分は前連結会計年度末に完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しています。この結果、計上したのれんの額は22,203百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	243,090	184,873	427,964	19,564	447,528	—	447,528
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,533	2,171	13,705	54,895	68,600	△68,600	—
計	254,623	187,045	441,669	74,459	516,129	△68,600	447,528
セグメント利益	17,969	7,552	25,522	2,083	27,605	31	27,636

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、紙・板紙事業で337百万円増加、ホーム&パーソナルケア事業で4,351百万円減少しています。また、セグメント利益は、紙・板紙事業で102百万円増加、ホーム&パーソナルケア事業で212百万円増加しています。